

「労働時間の経済学」の方法的考察

萩原進

資本主義社会において、賃金・俸給生活者の標準労働時間水準を決定する要因は何であり、標準労働時間水準を変化せしめるメカニズムはどのようなものであるか。

この問いに答えることが、労働時間論の基本的課題をなしている。労働時間に係わる問題は多様であり、労働時間研究の分野も多方面にわたっているが、「労働時間の理論」を扱う労働時間論の課題は、なによりも標準労働時間水準の決定要因と変動メカニズムの解明に置かれている。

労働時間論は、一世紀を越える長い研究史を有しているのであるが、明快な結論に到達しているとは今日なお

言えない状況にある。アメリカの諸大学で現在使用されている労働経済学の教科書の多くは、一般均衡理論の部分理論をなすいわゆる最適労働時間の理論をもって標準労働時間水準の決定理論としているが、しかしその有効性は非常に限定的であると理解されている。余暇時間研究で新モデルを提起したJ・D・オーウェンは「実質所得と（レクリエーションの）萩原）相対価格でレジャー時間と労働時間を説明するとすれば、少なくとも完全雇用のもとでは、一般的に労働時間はコミュニティを形成する個人々のレジャー選好を反映するものだといっている。しかし、経済学者のなかには、現在の労働時間決定の諸制度は自由市場のようなものではなく、国家、労働組合、その他グループの影響下にあるから、自由選択の

理論をもとに発展してきた(レジャー時間の―萩原)需要分析をこの分野で用いることは適切ではないと主張する者もいる⁽¹⁾と指摘している。最適労働時間論の前提命題である「労働時間と余暇時間の自由選択」について、このような懐疑が広く存在しているのであるから、最適労働時間論それ自体の有効性を限定的に理解する傾向が強くなるのも当然であろうと思われる。J・D・オーウエンが指摘している通り、アメリカには、「現在の労働時間決定の諸制度」は「自由市場のようなもの」――すなわち純経済的なメカニズム――にあるのではなく、「国家、労働組合、その他グループの影響」――いいかえれば制度的諸要因 institutional factors ――にあるとみなす人々もかなり多いのである。賃金論と同様に、労働時間論においても、純粹経済学派とインスティテューションリズムの方法論的相克が存在しており、この対立は今なお止揚されるに至っていない。

標準労働時間水準の決定機構は経済学的アプローチによって明らかにしようとすると立場に立つ人々にあっても、その理論的内容は必ずしも明快とはいえない。例えば、ライオネル・ロビンズは、標準労働時間水準の決定

機構は経済諸量の均衡関係の分析によって明らかにしようとすると方法的立場に立ちながら、次のように言わざるをえないのである。「人間が労働する時間量は、他の諸条件とは独立に決定される事柄ではない。それは、一面では習慣に依存しており、一面では技術的または法的な必要性に依存しており、一面では生産物、生産ならびに余暇の相対的牽引力に依存している。そして、これらの諸条件はそれはそれでもた一面において人間が労働する時間量に依存しているのである。産業文明の複雑な状態のもとでこの依存の形態 form of dependence を明らかにすることは、経済均衡分析の一つの主要問題なのである」と。ここにおいてL・ロビンズは、標準労働時間水準の決定要因として、①習慣、②技術的必要性、③法的必要性、④生産と余暇の相対的牽引力という四つの要因を挙げている。これら四つの要因は、標準労働時間水準と密接な関連をもっていることは事実であるとしても、それらが単に標準労働時間水準の決定要因としてランダムに列挙されているにすぎないとすれば、労働時間の理論を構成しているとはいえない。L・ロビンズの労働時間に関する諸論文は、方法的になお未整理な

点が多く、理論的にスッキリとしない面がある。例えば、標準労働時間水準は一面で社会の生活習慣に依存していると指摘されているが、このような指摘が彼のいわゆる経済均衡分析においてどのような位置を与えられているのか、全く不明確である。

以上に述べたように、標準労働時間水準の決定機構の解明をめぐる、方法論の整理がこれまで十分になされてきていないといえる。労働時間論の研究史を概括すると、大別して、純粋経済学的、制度経済学的、社会学的という三つのアプローチが存在しており、これまでこの三つのアプローチが未分化であったり、あるいはまた併用されたりしてきたのである。本稿は、このような方法論的混迷から脱出する方向をさぐる目的で、「労働時間の経済学」の成立根拠を究明することを課題とする。前述した労働時間論の三つのアプローチの併用を示す典型的な著作は、マルクスの『資本論』にほかならない。従って、本稿は『資本論』の労働時間論を素材にして、労働時間論の方法論的な問題の検討を行ないたいと考える。

(1) J. D. Owen, *The Price of Leisure*, Chap. 1, 5, 邦訳『レジャーの経済学』二八ページ。

(2) Lionel Robins, "The Economic Effects of Variations of Hours of Labour", 1929, *The Economic Journal*, March 1926, p. 25.

二

『資本論』第一巻に展開されているマルクスの労働時間論は、次のような四つの部分から構成されている。⁽³⁾

- (1) 第八章の労働時間論
 - (イ) 労働時間サイドからみた労働力の最低供給価格論
 - (ロ) 標準労働時間の勢力決定論^{マハトネオリ}
 - (2) 第一三章第三節の労働時間論
 - 交差点の理論にもとづく労働時間水準の変動論(マルクスの「最適労働時間論」)
 - (3) 第二三章の労働時間論
 - 労働市場の需給関係の変化にもとづく労働時間水準の変動論
- はじめに、(1)の(イ)、(1)の(ロ)、(2)、(3)の各々の内容を吟味しつつ、その相互連関を明らかにし、問題点を抽出しておこう。

(3) 『資本論』の労働時間論の解釈論としては、拙稿『資本論』の労働時間論(『経済志林』第三八巻第3・4号)、「標準労働時間の決定要因に関する覚書」(『一橋論叢』第六四巻第一号)を参照されたい。

(1) 労働日のシユランケ規定に関する問題点

マルクスの労働時間論の根本問題は、『資本論』第一巻第三篇第八章第一節で展開されている労働日のマキシマル・シユランケ規定(以下単にシユランケ規定とする)に存するといつてよい。労働日のシユランケ規定は次のようになされている。

「……労働日には最大^{マキシマル・シユランケ}限度がある。労働日は、ある限界を越えては延長されえない。この最大限度は二重に規定されている。第一には労働力の肉体的限度によって。人間は、二四時間の一自然日のあいだにはただ一定量の生命力を支出することしかできない。馬ならば毎日八時間しか労働することはできない。一日のある部分では、体力は休み、眠らなければならぬ。また別の部分では、人間はそのほかの肉体的諸欲望を満足させなければならぬ。すなわち、食うとか身を清めるとか衣服

を着るなどの欲望である。このような純粹に肉体的限度のほかに、労働日の延長は精神的限度にもぶつかる。労働者は、精神のおよび社会的な諸欲望を満足させるための時間を必要とし、これらの欲望の大きさや数は一般的な文化状態によって規定されている。それゆえ、労働日の変化は、肉体的および社会的な限度のなかで動くのである。しかし、これらの限度はどちらも非常に弾力のあるもので、きわめて大きな変動の余地を許すものである。こういうわけで、われわれは八、一〇、一二、一四、一六、一八時間の、つまり非常にさまざまな長さの労働日を見い出すのである。⁽⁴⁾」

このシユランケ規定を、ひとまず評釈を加えずに要約すると、①労働日には最大限度があり、②この最大限度は労働力の再生産に必要な生活時間の長さによって画されており、③労働力の再生産に必要な生活時間の長さは「一般的な文化状態」(Allgemeiner Kulturzustand)によって規定されているが、④それは非常に弾力性をもって、ということになる。このシユランケ規定は、賃金論における労働力の価値規定と内容的には全く同じである。労働力の価値規定の場合には、労働力の再生産に

必要な生活資料の量的規定がなされたのに対して、労働日のシュランケ規定の場合には、労働力の再生産に必要な生活時間の量的規定がなされている。量的規定の対象が、前者が「生活資料」であるのに対して後者は「生活時間」であり、規定の対象が異なるわけであるが、双方とも労働力の再生産にとって必要なものという同一の視点からなされている点では相違はない。換言すると、マルクスの労働時間論は、賃金論と同様に、古典派経済学の生存費説を基本に据えている、といえるのである。

実質賃金水準の変動は、労働力の価値の変化の反映であるように、標準労働時間水準の変動は労働日のシュランケの変化にもとづく。これがマルクス労働時間論の中核的規定である。小池和男氏は、労働力の価値とは労働力の最低供給価格にはかならないと指摘している。この「労働力の最低供給価格」というカテゴリーを労働時間論に援用するならば、労働日のシュランケとは、労働時間サイドからみた「労働力の最低供給価格」にほかならない。労働力の最低供給価格は、賃金と労働時間の二つの要素から構成されているわけである。

ところで、労働日のシュランケは、労働力の再生産に

あたって労働者が所持している「肉体的諸欲望」と「精神のおよび社会的な諸欲望」を満足せしめるために必要な生活時間によって規定されており、「これらの欲望の大きさや数は一般的な文化状態によって規定されている」とされている。この論理は、社会的文化水準の変化→労働者の欲望水準の変化→労働力の再生産に必要な生活時間水準の変化→労働日のシュランケの変化→標準労働時間水準の変化、という規定関係を当然含んでいる。この規定関係を簡潔にまとめてしまうと、文化水準の変化→生活時間水準の変化→標準労働時間水準の変化、ということになる。『資本論』においては、文化水準と生活時間水準は歴史的に変化していくものとされているが、理論展開の単純化のためにさしあたっては与件とされ、固定化されている。しかし、これでは、標準労働時間水準の変化のメカニズムを経済過程に即して明らかにしたことはならない。標準労働時間水準は、労働時間サイドからみた労働力の最低供給価格の変化にもとづいて変化するとされているが、最低供給価格そのものの変動要因は、「文化水準」という漠然としたものに求められているにすぎない。

かつてリカルドは、労働の自然価格は人民の生活習慣が変化するにもなって変わるものであると主張した。また、前述したようにL・ロビンズは、労働時間は「一面では習慣に依存している」と指摘している。マルクスの労働時間論も、労働日のシュランケの変動要因が「文化水準」という漠然としたものに求められている点においては、リカードの「労働の自然価格」論の域を一步も出していないのである。

労働力の再生産に必要な生活時間水準の変動要因を「文化水準」の変化に求めるということの方法的な含意は極めて重要である。何故かといえば、「文化」という非経済的要素を含む要因によって標準労働時間水準の変化が説明されるわけであるから、それは経済過程は、それ自身で運動しつつ意識形態を規定するという唯物史観の命題と明らかに背馳してくるからである。標準労働時間水準は、経済過程それ自身の運動にもとづいて変化せず、文化水準という非経済的要素を含む要因を楨杆にして変化するものと考えられている。いいかえれば、このような労働時間論は労働時間の経済学をなしているとは言えない。むしろ通俗的な言い方をすれば、これは社会学的

な接近法にもとづく労働時間論である、というべきであろう。

(4) K. Marx, Das Kapital, Bd. 1, S. 240. 邦訳、三〇二ページ。(原書はドイツ版、邦訳は大月書店版から引用)

(2) 労働日のグレンツェ規定に関する問題点

労働日のシュランケ規定は、いわば価値論のレベルに属する規定である。『資本論』では価値論を基礎にして価格論を展開する方法が採られているように、労働時間論においても価値論的規定を基礎にして価格論的規定を与える方法が援用されている。労働日のシュランケ規定が価値論に相当するのに対して、ここで検討する労働日のグレンツェ規定は価格論に相当するものだといえよう。労働市場で形成される価格は、労働の市場価格にほかならないが、この労働の市場価格は、労働日の長さと言金という二つの要素によって表示される。労働の市場価格の一要素をなす労働日の長さは、労働市場においてどのように形成されるのか——これが労働日のグレンツェ規定の問題なのである。

マルクスは、労働組合による団体的取引などは全く存

在しない労働市場を前提にしているので、労働の市場価格は当然のことながら労働者と資本家との個別的取引を媒介にして形成されるものとされることになる。『資本論』では、この個別的取引の模様を次のように描き出している。

資本家の要求——「資本家は労働力をその日価値で買った。一労働日のあいだの労働力の使用価値は彼のものである。つまり、彼は、一日のあいだ自分のために労働者を働かせる権利を得たのである。だが、一労働日とはなにか？ とにかく、自然の一生活日より短い。どれだけ短いのか？ 資本家は、この極限、労働日の必然的限度については独特な見解をもっている。資本家としては彼はただ人格化された資本でしかない。彼の魂は資本の魂である。ところが、資本にはただ一つの生活衝動があるだけである。すなわち、自分を価値増殖し、剰余価値を創造し、自分の不変部分、生産手段でできるだけ多量の剰余労働を吸収しようとする衝動である。……こういうわけで、資本家は商品交換の法則をたてにとる。彼は、ほかのどの買い手とも同じに、彼の商品の使用価値からできるだけ大きな効用を引き出す⁽³⁾とする。」

労働者の要求——「きみ(資本家)もぼく(労働者)も、市場では、ただ一つの法則、商品交換の法則しか知らない。そして、商品の消費は、それを手放す売り手のすることではなくて、それを手に入れる買い手のすることである。だから、ぼくの一日の労働力の使用はきみのものだ。しかし、ぼくの労働力の毎日の販売価格によって、ぼくは毎日労働力を再生産し、したがって繰り返しそれを売ることができなければならない。年齢などによる自然的な損耗は別として、ぼくは明日も今日と同じに正常な状態にある力と健康と元気で労働することができなければならない。……労働日の法外な延長によって、きみは一日のうちに、ぼくが三日かかって回復できるよりも大きい量のぼくの労働力を流動させることもできる。……平均労働者が合理的な労働基準のもとで生きて行くことのできる平均期間が三〇年だとすれば、きみが毎日ぼくに支払うぼくの労働力の価値は、その全価値の $\frac{1}{365 \times 30}$ すなわち $\frac{1}{10950}$ である。だが、もしきみがそれを一〇年で消費するならば、きみはぼくに毎日その全価値の $\frac{1}{3650}$ の代わりに $\frac{1}{10950}$ を、つまりその日価値のたった $\frac{1}{3}$ を支払うだけであり、したがって毎日ぼくか

らぼくの商品の価値の $\frac{2}{3}$ を盗むのである。きみは、三日分の労働力を消費するのに、ぼくには一日分を支払うのだ。これは、われわれの契約にも商品交換の法則にも反している。そこで、ぼくは正常な長さの労働日を要求する。……ぼくは標準労働日を要求する。なぜならば、ほかの売り手がみなやるように、ぼくも自分の商品の価値を要求するからだ。」

労働時間に関する労働者と資本家の個別的取引は、マルクスによれば「どちらも等しく商品交換の法則によって保証されている権利対権利」の対抗にほかならない。そこで、労働日のグレンツェを規定する要因は、労資の交渉力の大小に求められていく。

「同等な権利と権利とのあいだでは力がことを決する。こういうわけで、資本主義的生産の歴史では、労働日の標準化は、労働日の限度《die Schranken des Arbeitstags》をめぐる闘争——総資本家すなわち資本家階級と給労働者すなわち労働者階級とのあいだの闘争——として現われるのである」と。

以上が、労働日のグレンツェ規定の内容である。この労働日のグレンツェ規定は次のように要約するこ

とができる。

① 標準労働日とは、労働力の再生産にとっての正常な長さの労働日《ein Arbeitstag von normaler Länge》の謂であり、労働日のシュランケにほかならない。

② しかし、標準労働日が労働日のシュランケどおりに決定されるか否かは、労資の力関係による。

労働日のシュランケ規定(価値規定)と労働日のグレンツェ規定(価格規定)は、以上に要約したような関係に置かれている。マルクスの労働時間論がしばしば標準労働時間水準の勢力決定論ポテンツァルといわれる所以はここにあるわけである。標準労働日は、労働日のシュランケを基礎にし、労資の力関係を媒介にして決定される、ということになっていくわけであるが、この場合、「労働日のシュランケを基礎にし」という側面を重視すると生存費説的労働時間論になるが、「労資の力関係を媒介にして」という側面が重視されると勢力説的労働時間論になる。マルクス自身がどちらの側面を重視していたのかは、『資本論』の叙述からは判断しかねるが、「労資の力関係をシュランケ規定(価値規定)とグレンツェ規定(価格規定)の単なる形式的な媒介要因とみなしていた

とは考えられない。なぜならば、『資本論』では、賃金は労働力の価値に等しいとされ、労働力の価値規定とは別個に労働（力）の価格決定メカニズムが特に問題とされていないのに対して、労働時間論の箇所にかぎって、シュランケ規定とは別個にグレンツェ規定が特に意識的に取りあげられているからである。マルクスは、労働時間論については、「労資の力関係」という標準労働日決定の媒介要因をかなり重視していた、と考えねばならない。

もっとも、労働日のグレンツェ規定において、勢力決定論的労働時間論が展開されているが、勢力の内容については単に「総資本家すなわち資本家階級と総労働者すなわち労働者階級とのあいだの闘争」といった抽象的な規定がなされているにすぎない。『資本論』第一巻第八章の第五節以下は「標準労働日のための闘争」と題されているけれども、闘争の内容についてはほとんど何の言及も見られない（標題と叙述内容の不一致）。従って、労働時間論の勢力決定論とはいっても、マハト・テオリ、と呼べるだけの内容を具備しているわけではないのである。さきにも述べたように、J・オーウエンは、アメ

リカにおける「労働時間の経済学」の否定論者は労働時間決定の制度的・势力的要因として、国家権力と労働組合等の要因を念頭に置いていと指摘している。勢力決定論の具体的内容は、結局のところ国家権力の作用と労働組合運動の影響力の重視に帰着すると考えられる。標準労働時間水準の決定要因として、いわゆるユニオン・インパクトを重視する見解はかなり多いのであって、勢力説的労働時間はマルクスに特有なものでは決してない。例えば、労働経済学者のリチャード・レスターもユ

表(一) 1890—1937年主要産業部門における平均労働週

	製造業	建設業	瀝青炭業
1890	59.9	55.2	60.0
1899	59.6	52.6	52.7
1909	56.8	46.0	51.6
1914	55.1	44.9	51.8
1919	50.8	44.1	48.4
1929	50.6	43.1	48.5
1932	47.9	40.6	48.6
1937	40.8	38.9	35.0

ニオン・インパクトを高く評価している一人である。

レスターは、レオ・ウォルマンの労作『アメリカ産業における労働時間』から表(一)の統計を引用し、製造業

の標準労働時間の平均値以上に建設業と瀝青炭産業の標準労働時間の減少テンポが速かった理由をユニオン・インパクトに求めている。「一八九〇年から一九三〇年の間に、建設産業の標準労働時間は全産業のそれよりはかなり短かった。そのような短い労働時間は、明らかに建設業における労働組合の力にもとづいていたのである。……労働組合組織の影響は又、一九一九年以降の瀝青炭産業の労働時間統計からも読みとれる。全米鉱夫組合(U M W)は、一九二〇年から一九三二年にかけて力も組合員数も減退したので、鉱夫の標準労働時間の平均は一%増加した。一九三二年以降のニュー・デイル期には組合は急速にたち直ったので、標準労働時間は一九三二年から一九三四年の二年間に二八%も減少したのである⁽⁸⁾」とレスタは指摘している。さらに、レスタは労働組合組織の有無が労働時間水準の高低に対応していることを示すデータをいくつかあげ(表(二)はその一つ)、次のように結論している。「労働組合組織が労働週を短縮させる傾向は、標準労働時間が一般的にノンユニオン・インダストリーよりもユニオン・インダストリーの方が短縮の度合が大きく、同じ産業でも労働組合のある

表(二) 1890—1925年製造業における平均週労働時間

	ユニオン・インダストリー	ノンユニオン・インダストリー
1890	54.5	63.1
1900	53.0	62.7
1910	50.1	60.5
1920	45.7	54.2
1925	45.9	53.2

(資料) P. H. Douglas, Real Wages in the United States, 1890 to 1926, 1930, p. 112 114.

うでない場合とでは明らかに異なることを指摘しているのである。しかし、ユニオン・インパクトの作用の存在を認めることそれ自身が、勢力説的労働時間論の立場に立つことを意味するわけではない。レスタは、理論的には最適な労働時間論に立脚し、その上にユニオン・インパクトの作用を位置づけているのであって、マハト・テオリーの立場に立っているわけではない。それに対して、『資本論』の労働時間論は、理論的にマハト・テオリーに立脚しているのである。

事業所の方が短い事業所よりも短縮の度合が大きいことを表わす統計によって示されている⁽⁹⁾」と。レスタは、労働時間水準の変化はユニオン・インパクトの存在する場合とそ

- (5) Das Kapital, Bd. 1, S. 247. 邦訳『三〇二—三〇三ページ』。
 (6) Ibid., SS. 249—250. 邦訳『三〇四—三〇五ページ』。
 (7) Ibid., S. 249. 邦訳『三〇五ページ』。
 (8) R. A. Lester, Economics of Labor, 1946, p. 345.
 (9) Ibid., p. 347.

(3) 交差点の理論に関する問題点

マルクスの労働時間に関する交差点の理論は、これまでの『資本論』研究では十分注目されることの少なかった理論である。労働問題研究の分野では、しばしば問題にされてきたといえるが、それは、この理論が最適労働時間論と類似していたからにはかならない。事実、この交差点の理論は、マルクスの最適労働時間論であると規定しても大過ない。

まず交差点の理論の内容を見ておこう。

「機械の進歩と、機械労働者という一つの独特な階級の経験の堆積につれて、労働の速度が、したがってまたその強度が自然発生的に増大する」ということは、自明である。たとえば、イギリスでは半世紀のあいだに労働日の延長が工場労働の強度の増大と並行して進んでいる。

しかし、だれにもわかるように、一時的な発作としてではなく、毎日繰り返される規則的な均等性をもって労働が行なわなければならない場合には、必ず一つの交差点《Knotenpunkt》が現われて、そこでは労働日の長さとは労働の強度とが互いに排除し合って、労働日の延長はただ労働の強度の低下だけと両立し、また逆に強度の上昇はただ労働日の短縮だけと両立するということにならざるをえない⁽¹⁰⁾。」

機械の進歩は、労働の強度を自然発生的に増大させる。労働の強度とは「同じ時間内での労働支出」の程度のことであり、それは労働過程における労働力の緊張度と労働の濃縮度等によって規定されている。労働の強度は、機械の速度を速めるとか作業場面の拡大、あるいは労働過程での監視の強化やインセンティブ・ペイメントの導入等の人為的な要因によっても変化するが、基本的には生産の技術的態様によって規定される。機械の進歩によって労働の強度が増大すると、旧来の労働時間では労働力の作用能力が維持しがたくなり、作業能力が低下する。そこで、労働時間と労働の強度の「交差点」の位置が変化せざるをえない。すなわち労働時間の短縮が起らざる

をえない。これが交差点の理論である。マルクスはさらに次のように述べている。

「少しも疑う余地のないことであるが、資本にたいして労働日の延長が法律によって最後の禁止されてしまえば、労働の強度の系統的な引き上げによってその埋め合わせをつけ、機械の改良はすべて労働力のより以上の搾取のための手段に変えてしまう資本の傾向は、やがてまた一つの転回点《Wendepunkt》に向って進まざるをえなくなり、この点に達すれば労働時間の再度の減少が避けられない。」⁽¹¹⁾

交差点の理論を最適労働時間論の一種とみなせる理由は次の点にある。第一に、両者とも、労働時間と労働の強度とは逆比例的な排反関係にあり、労働時間の長さは労働の強度の態様によって規定されている、という認識に立脚している。第二に、双方とも、労働時間と労働強度の交差点は、産出高を最大にさせるという意味における資本にとって「最適」な位置に向かって変化する、としている点である。そして第三に、両者とも労働時間短縮の経済的効果を高く評価している。以上の三つの点からみて、交差点の理論は最適労働時間論の一形態とみなし

うる。

ピグーは、『厚生経済学』の第三部第七章「労働時間」において、「……重要な点は、種々の産業それぞれにおいて各部署の労働者にとり一日の労働時間には或る長さがあったて、それを超えて進むと国民分配分にとって不利となる」と述べているが、この「或る長さ」の労働時間が最適労働時間にほかならない。資本は、労働時間水準を労働の強度の変化に適合した最適労働時間に調整する傾向をもっている。マルクスは、資本のこうした性向を價格に把握していたのであって、労働時間の延長と労働の強化を平行的に進めることは資本にとっても行ないがたいものであるとみていた。従って、大河内一男氏のよいうな、個別資本はただひたすら労働時間の延長を促進しようとしているといった資本の把握は、極めて一面的である。個別資本そのものが、労働時間水準を最適労働時間に調整しようとする傾向をもっているのである。

尤も、この交差点の理論は、賃労働全体の標準労働時間の決定メカニズムを説明した理論とは必ずしもいえない。なぜなら、労働の強度が生産工程の合理化にとまなあって、あらゆる産業部門で増大していくとは一概に断定

できないからである。サージアント・フロレンスは、この点について次のように指摘している。「労働時間の短縮は、一時間当りの生産高を増加し、また、欠勤や一時間当りの事故発生数を減少せしめている。労働時間を一日八時間に短縮した結果、生産のスピードが人間的な要素に左右される職業部門においては、一日当りの生産高が増加している。しかし、機械によってペースが維持されるようなところ、あるいは、仕事の完成を化学的工程に依存しているようなところでは生産増加は見られない⁽¹³⁾」最適労働時間という概念が有意味なのは、「生産のスピードが人間的な要素に左右される職業部門」に限られる。フロレンスのこのような見解に対して、異論は勿論存在する。ロビンズは、「このこと（産出高最適労働時間の存在——萩原）は、あらゆる継続的職業に妥当する。それが多数の種類のマニユアル・レイバーに妥当することは多くの研究によって証明されているし、また、複雑な精神労働については量的測定は問題外だとしても、広い意味では精神労働の場合にもそれは同様に妥当性をもっていることは明らかである。われわれは皆、いつも働き過ぎていたためにいつでも愚鈍な勤勉家を知

っている⁽¹⁴⁾」と述べ、あらゆる職業に最適労働時間概念が成立しうるとしている。しかし、交差点の理論あるいは最適労働時間の理論の適用範囲は、ロビンズが想定しているほど広いとはいえない。この理論は、労働時間と労働強度が労働力の作業能力への影響を媒介して労働生産性を左右することを基軸にして構成されている⁽¹⁵⁾。従って、この理論は労働生産性が労働力の作業能力によって左右される労働面にしか妥当性を持たないのである。精神労働の分野でこの理論を適用しうる部門もないわけではないが、この理論の適用範囲は労働力の作業能力が生産性を左右しうるマニユアル・レイバーの分野に限定される、と考えるべきである。フロレンスが指摘しているように、装置産業や交通産業あるいは「機械によってペースが維持されている」労働には、この理論は妥当しないと見える。交差点の理論は、労働時間の経済学をなす有力な理論であるとはいえ、その適用可能範囲は限定されており、賃労働全体には妥当性をもたない。

(13) Das Kapital, Bd. 1, SS. 429—430. 邦訳、五三四ページ。

(14) Ibid., S. 440. 邦訳、五四五ページ。

- (12) A. C. Pigou, *Welfare Economics*, 1932, p. 464. 邦訳 (気賀健三ほか共訳)、『Ⅲの六九ページ』。
- (13) P. Sargant Florence, *Economics of Fatigue and Unrest*, 1924, p. 348.
- (14) L. Robins, *op. cit.*, p. 26.
- (15) 労働の強度に関する問題点については、内海義夫「労働強度について」、『経営研究』一九七〇年三月号)を参照。

(4) 労働市場論と労働時間論

労働日のグレンツェ規定(価格規定)は、『資本論』第一巻第八章第一節では、マハト・テオリーとして展開されていることはすでに検討した。ところが、『資本論』第一巻第二三章では、労働日のグレンツェ論は労働市場の需給関係にもとづいて決定されるものとされ、ここで再び労働時間の経済学が現われる。労働市場における相対的過剰人口の規模が、就業労働者の労働時間の長さを左右するとみなされている。「労働者階級の就業部分の過度労働はその予備軍の隊列を膨張させるが、この予備軍がその競争によって就業部分に加える圧力の増大は、また逆に就業部分に過度労働や資本の命令への屈従を強

制するのである」⁽¹⁶⁾とマルクスは述べていることから明らかのように、就業労働者の労働時間は「予備軍がその競争によって就業部分に加える圧力」——労働市場の需給メカニズム——によって規定される、とされているのである。労働日のグレンツェ論が、『資本論』第一巻第二三章の資本蓄積論においては、労働市場論を基礎にして展開されている点は、労働時間論の方法論という角度からみて十分注目される必要がある。

しかし内容からみると、第二三章における労働日のグレンツェ論は問題を含んでいゝ。それは、第二三章に展開されている資本主義の人口法則論が、相対的過剰人口の累積論として展開されているために、絶対的貧困化論を導き出すに至ってしまっており、その結果、労働時間論についても過度労働と労働苦の深化という一面的な結論に帰着させられてしまっているからである。⁽¹⁷⁾マルクスは、賃金の変動については、「だいたいに於いて労賃の一般的な運動は、ただ、産業循環の局面変転に対応する産業予備軍の膨張・収縮によって規制されているだけである。だから、それは、労働者人口の絶対数の運動によって規定されているのではなく、労働者階級が現役軍と

予備軍とに分かれる割合の変動によって、過剰人口の相対的な大きさの増減によって、過剰人口が吸収されたり再び遊離されたりする程度によって、規定されているのである⁽¹⁸⁾と述べている。このように、第二第三章の資本蓄積論には、相対的過剰人口の累増論とは明らかに異なる論理が存在しているが、累増論が優位しているがために、十分に生かされているとはいえないのである。

(16) Das Kapital, Bd. 1, S. 665. 邦訳、八二九ページ。

(17) 『資本論』第一卷第二三章の問題点については、拙稿「資本主義に特有な人口法則に関する若干の考察」(『一橋論叢』六一巻第五号)を参照されたい。

(18) Das Kapital, Bd. 1, S. 666. 邦訳、八三〇ページ。

三

労働時間論に関して『資本論』には、以上で明らかかなように、価値論的なレベルにおいては労働日のシュランケ論と交差点の理論があり、価格論的なレベルにおいては勢力決定論と労働市場決定論が存在している。そして、これらの理論の各々にそれぞれ再検討されるべき問題点が含まれている。『資本論』の労働時間論にみられるこ

うした混乱を内容的にも方法的にも整理し、労働時間の経済学を確立していく必要がある。

いわゆるマハト・テオリーは、経済理論から排除されねばならない。なんととなれば、マハト・テオリーは、一切の経済理論を原則的に否定した所に成立しており、経済法則の解明を放棄させるものでしかないからである。

レスターが、労働時間の経済学《Economics of shorter hours》とヘニオン・インパクト論と国家の労働基準政策論の三者を方法的に分離していることは、高く評価されねばならない。マルクスは、『資本論』第一版の序文で「資本主義的生産の自然法則から生ずる社会的な敵対関係の発展度の高低が、それ自体として問題になるのではない。この法則そのもの、鉄の必然性をもって作用し自分をつらぬくこの傾向、これが問題なのである⁽¹⁹⁾」と述べており、『資本論』が経済法則の解明を目的としているむねを明記しているにもかかわらず、労働時間論にかぎってマハト・テオリーに陥ってしまった⁽²⁰⁾。

『資本論』の労働時間論を、労働時間の経済学として確立するには、第一に、社会的な接近法に依拠している労働日のシュランケ論を経済学的な接近法にもとづく

それに再展開することが必要であり、第二に、労働日のグレンツェ論を労働市場論にもとづいて展開することが必要である、と考える。資本主義社会における標準労働時間水準は、以上のような接近法に立脚して、その変動メカニズムが明らかにされるべきである。交差点の理論は、適用範囲に限定性があるとはいえず、労働時間の経済学の有効な構成部分になりうることはいうまでもない。⁽²¹⁾

(19) Das Kapital, Bd. 1, S. 14. 邦訳、九ページ。

(20) 『資本論』第一巻第八章の内容は、第一節「労働日の限界」の理論的部分を含めて極めて粗雑である。マルクス

はエンゲルスあての手紙で、「本来の理論的な部分では先に進むことができなかつた。そのためには脳が弱すぎた。そこで『労働日』に関する篇を歴史的に拡張したが、これは僕の元来の計画にはなかつたことだ」(岡崎次郎訳『資本論に関する手紙』上、一四二ページ)と書いている。内容が粗雑になつた理由は、この辺にあつたのではないかと推量される。なお、桜井毅「絶対的剰余価値と相対的剰余価値の概念」(武田、遠藤、大内編『資本論と帝国主義論』上)は、労働時間論の剰余価値論における位置づけを明確にしてゐる。

(一九七一・二・二〇)(法政大学助手)